

(第一類 第三号)

第七十七回国会 法務委員会議録 第十一号

昭和五十一年五月十八日(火曜日)

午前十時三分開議

出席委員

委員長 大竹 太郎君

理事 小島 敬三君

理事 田中 勝君

理事 横山 利秋君

理事 謙山 博君

小坂徳三郎君

早川 崇君

星宿柳右門君

青柳 盛雄君

山田 太郎君

濱野 清吾君

福永 健司君

中澤 茂一君

沖本 泰幸君

玉置 一徳君

法務大臣 稲葉 修君

法務政務次官 中山 利生君

法務大臣官房長 藤島 昭君

法務省民事局長 香川 保一君

委員の異動

五月十七日

辞任 松永 光君

稲葉 誠一君

同日 辞任 木村 武雄君

同月十八日 辞任 佐々木良作君

補欠選任 松永 光君

玉置 一徳君

出席政府委員

議員 橫山 利秋君

補欠選任 木村 武雄君

室長 法務委員会調査 家弓 吉二君

法務省民事局長 橫山 利秋君

委員外の出席者

議員 橫山 利秋君

補欠選任 木村 武雄君

同日 辞任 松永 光君

同月十八日 辞任 木村 武雄君

同日 辞任 佐々木良作君

同月十八日 辞任 佐々木良作君

○大竹委員長 これより会議を開きます。

この際、理事補欠選任についてお諮りいたします。

昨日、理事稻葉誠一君が委員を辞任されたことに伴い、理事が一人欠員となつております。その補欠選任につきましては、先例により、委員長に

同日 辞任 佐々木良作君

同日 玉置 一徳君

同月十七日 政治亡命者保護法案(横山利秋君外六名提出、衆法第二号)

同月十四日 最高裁判所裁判官国民審査法の改正に関する請願(青柳盛雄君紹介)(第四四一二号)

同月十七日 同諫山博君紹介(第四四二三号)

同月十七日 民法等の一部を改正する法律案の早期成立に関する請願(吉田法晴君紹介)(第四九六〇号)

同月十七日 は本委員会に付託された。

本日の会議に付した案件

理法の補欠選任

民法等の一部を改正する法律案(内閣提出第三〇号)

政治亡命者保護法案(横山利秋君外六名提出、衆法第二号)

○大竹委員長 これより会議を開きます。

この際、理事補欠選任についてお諮りいたしました。

昨日、理事稻葉誠一君が委員を辞任されたことに伴い、理事が一人欠員となつております。その補欠選任につきましては、先例により、委員長に

おいて指名するに御異議ありませんか。

「異議なし」と呼ぶ者あり」

○大竹委員長 御異議なしと認めます。よって、

横山利秋君を理事に指名いたします。

○大竹委員長 内閣提出、民法等の一部を改正する法律案を議題といたします。

質疑の申し出がありますので、順次これを許します。

○青柳委員 最初に、民法そのものの改正の案の

ある点についてお尋ねいたしたいと思います。

○青柳委員 青柳盛雄君。

これは、離婚等によりまして復姓した後に、一

定の期間内にその妻または夫、つまり婚姻によつて姓が変わった人が届け出をすれば婚姻中の姓、

氏を名のることができます。この制度であります。

これはいろいろの事情からそういう要求が出てき

たのを参考して設けられたものだと思いますが、

まず一点は、もしこの制度を貫くとするならば、

一遍旧姓に戻つて、それから後にまた婚姻中の姓

に戻る。戻るというのか、再びそれになるといふ

ように二重の手数をしないで、離婚の際に直ちに

その届け出をすることによって、旧姓に復する

いうようなことがなくとも済むというようなこと

は考えられないかどうか、まずこの点をお尋ねし

たいと思います。

○香川政府委員 これは、一たん婚姻前の氏に復

しまして、それから三ヵ月以内に戸籍法の定める

中の氏を称するという意味は、厳密な意味の氏の

わけでございまして、理論的に申しますと、婚姻

中の氏を称することができる、かようにいたしておる

手続にはいたしていないと、こういう趣旨でござ

います。

○青柳委員 たてまえが現行法のよう、戻るの

が原則だ、だからまた婚姻中の氏を名のると

いうのは、それに戻つたということではなくて、

新しくそういう姓をつくつたというような理解の

仕方であるならば、いまの説明でも筋は通ると思

いますが、そしてまだ実務的には、離婚の届けをすると同時に、選択によつて、しばらく旧姓に戻つてしかる後婚姻中の氏にまた変えるというようなことも可能だし、またそういうことをやってもいいし、また離婚の届けと同時に、離婚した片方が婚姻中の姓を届け出ればいいのだということであるならば、手続的にはそのままの形だから別に問題はないと思いますが、この点はそれを禁止する趣旨ではないという解釈、つまり一遍は必ず旧姓に戻らなきやいけない、それから一定の期間を置いた後にその姓を変える、そういうむだな手数は必要としないのだということであるならば、それで支障を来さないと思いますが、そのとおりでしようか。

○青柳委員 次に、これは一方的な行為な

が、相手方の感情とか都合とかいうものは全然考慮の外に置いてあるようありますけれども、この点について疑義を持つ向きもないわけではないと思います。離婚をした相手の婦人が自分と同じ姓を名のっている、男性の方は後妻をもう、後妻も同じ姓になることはもちろんあります。そうすると、前の奥さんも同じ姓だし、後から結婚した奥さんも当然同じ姓だ、何となく割り切れない気分がするという声も聞かれないわけではないのです。協議上の離婚の場合は、相手方の同意を必要とするというときには協議するときに話し合うわけでもろいのでありますけれども、裁判上の離婚とかあるいは婚姻の解消とかいう場合などには、相手方の同意を得ようなんと言つたって、それはほとんど不可能な場合がある。だから、そういうことは考へてみたところで意味ないので、いう議論もありましようと思ひますけれども、いずれにしても、裁判所の許可とか相手の同意とかいうようなことを全然必要としない、こういう非常に画期的な制度にするのは、そういういま私が申し上げたような懸念に対する説明はどういうことになるのでしょうか。

例外を設けました必要性は、一つは、婚姻中にその夫婦の氏でもって社会的活動をしておる女性がいたといたしますと、離婚によつて当然に実家の母に戻るということに相なりますと、自後の社会的活動上不利益を受けるおそれがあるということが一つであります。第二番目の理由は、これは現在、離婚の実態を調べてみますと、離婚の際に、母親が小さな子供を成年に達するまで養育するという事例が非常に多いわけでありまして、そういうときに母親と子供の氏が違うということによる子供に対する事実上の悪影響を防止したいという二つの理由からでございます。

そういう理由を考えますと、前者の理由よつて離婚した女性が婚姻中の氏を称する場合というのは、現在、婚姻中の氏を称する形ではないに、いわばペンネーム、通称的に婚姻中の氏をそのまま使って社会に通用しているという場合もあるわけでございまして、さような場合にもいまお示しのような問題があると言えはあるのでございますけれども、これは法律上とめようがないわけでございます。

子供の養育を母親がするというときに婚姻中の氏を称したいという場合を考えますと、これはまさに、子供は父親の戸籍にそのまま置きまして、養育だけを母親にゆだねるというケースでござりますので、さような場合に夫の方も子供の立場を配慮すべきが当然であるわけでありまして、子供に対する悪影響を防止するために、養育する母親が婚姻中の氏を称したいということをむしろ拒むべきではないと思うであります。

そういうことのほかに、たゞいま申されましたように、裁判上の離婚の場合には相手方の同意、協議というふうなことはいかんともしがたない、協議上の離婚の場合に相手方の同意がなければ婚姻中の氏を称することができないというふうにいたしますと、協議上の離婚においては話し合いでいろいろ条件が決められるわけでありますが、たとえば財産的な話し合いもされるわけでございますが、その際に、一方が婚姻中の氏を称し

たいということを利用いたしまして、他の離婚条件について不利益な結果が出るということとも十分予想されることでござりますので、そういうた弊害と、同意なしに当然婚姻中の氏を称することができる場合に考えられる弊害を比較考量いたしまして、立法論としては、同意なしに婚姻中の氏を称することができるようした方がベターではなかろうか、こういうふうな考え方でございます。

○青柳委員　いま御説明のような設例の場合は、まさに相手方の方で拒否するということが不条理な感じがいたします。子供のためを思い、また別れた相手方の社会的地位を配慮するという立場から言うならば、いたずらに拒否権行使してその表現を阻むなどということは非常識きわまる話だし、不条理な話だと思います。ただ、子供もないような場合、言ってみるならばいやがらせのようない意味で、別れたのだけれども、また極端なことを言えば不貞の行為があつたゆえをもって裁判所で離婚の判決を下した、これに対するしつべ返しのようない意味で旧姓を依然として名のつてまだ細君であるかのごとく振る舞っている、そして再婚をしようとする努力するのを妨害する、これが不法行為になつたり何か差しとめることができるような極端なものならいいけれども、姓を名のるのは権利だということで、依然として離婚前の姓を名のつて社会的に活動するというような、言ってみると非常識な乱用に類することですが、そういう乱用も防止することができないのかどうか、この点はいかがですか。

としてしか起らないのではないかというふうに考えております。  
もちろん、おっしゃるようなきわめて悪質なと申しますか、相手の正当な権利を侵害するようなところまでまいりますれば、損害賠償というふうなことでの民事的な制裁は考えられると思いますが、恐らくさような事例というのはあるといたしますれば、現在でも通称をそういうふうに使つてやるという事例があつてかかるべきだと思うのでありますけれども、実際の必要がある場合にかぎりますけれども、実際の必要がある場合にかぎりますれば、現在でも通称をそういうふうに使つて、さほど心配することはないよう思つてあります。さういうふうに、比較的そこは楽観的に考えておるわけではないんじやないかというふうに私も理解いたします。

○青柳委員 これから実際を見ていませんと何とも言えませんので、いまのような御説明の、それは善意な場合が多いんだ、だからほんの例外的なことを心配して、決してこれに消極的になるべきではないんじやないかというふうに私も理解いたします。

他国の例などを見ますと、裁判所の許可とかいふようなものがそこに介入して、そして裁判所が申請によつて婚姻中の氏を称することを認める、現行の制度でもそういう道があるわけでありますが、それに相手方が異議を唱えるというような事実があると、裁判所が消極的になつて、なかなか簡単に許さないというようなこともあり不自由であるから、いつそのこと思い切つてそういう許可とかいうようなことを必要としないことにしようというのが、画期的な今度の改正の趣旨だと思ひます。これは現行法よりも一步進んだものであつて、男女同権、妻の地位を高めるということに役立つと私も思いますので、あえて反対する立場で質問しているわけではありません。ただ、そういう懸念が一般にあるということは現実でありますので、それに対する配慮はどうなつてゐるか、ね尋ねしたわけであります。

ところで、次に私は、戸籍の改正についてお尋ねをいたしたいと思います。

もうすでに他の委員から質問がありましたので、重複することは避けますが、世間で戸籍公開の原則というような言葉が使われております。原則と言うと、いかにもいかめしくて、人類普遍の原理を反映するもののような感じもいたしますが、他国の例などを見ますと、必ずしも日本の戸籍制度とは同じではありませんが、身分を登録して、それはだれでも自由に知ることができるということでもないようでありますので、そうなると、人類普遍の原理などという大げさな話にはなりませんけれども、日本でも七十年以上も公開をされているわけであります。そこで公開の原則というような言葉も使われるようになつたと思いますけれども、ここで余り長い時間を必要として質問しているわけではありませんが、日本の戸籍制度で、従来は公開がされていなかつたのに、明治三十何年かに公開されるようになつた、その経緯というものはどういうことだったのでしょうか。

○香川政府委員 いろいろ調査いたしまして、確かになかなかような理由、経緯でこうなつたというふうな文献は遺憾ながらちよつとないのでござりますけれども、最も考えられる大きな理由は、近代的な民法が制定されまして、そしてその民法の実体法を左右すると申しますか、その要件的な身分関係の重要な事が戸籍に登載されるということになります関係上、民法上のいろいろの身分行為、あるいは取引の安全の保護というふうなことから戸籍を公開して、さような法律行為の適正、円滑な処置を考えるようにして、こういうふうな配慮が一番強く働いたのではないだろうかというふうに考えられるわけでございます。

○青柳委員 法律行為の中にはいろいろございますが、人間関係でありますから、いわゆる商取引といいますか、そういう民法上あるいは商法上の取引の安全のために相手方の身分関係を知つてお方がよろしいという自由主義経済の立場からも、公開というのは要請されると私は思います。同時に、婚姻とか養子縁組とかいうような場合にも、相手方の身分関係を事前によく知つて、そ

され、そしてこういう法制になるに至った、その経緯を簡単に説明していただきたいと思います。  
○香川政府委員 戦後におきまして、人権思想も戦前に比して一般的に普及いたしますと同時に、率直に申し上げまして、戦前はさほど人権侵害の如きを考えなかつた事象も、戦後におきましては、人権思想の高揚と比例的に、そういう事象が人権侵害といふことで国民に意識されるというふうになつてまいりました。そのうらはらいたしまして、戸籍の公開の制度を他人のプライバシーの侵害あるいは人権侵害のおそれにつながるようなものに利用といいますか、悪用する事例も相当問題になつてきておつたわけであります。もともと戦後、新戸籍法の制定と申し上げていいかと思いまが、昭和二十二年だと思ひますが、国会に新戸籍法を提案しました政府原案も、実は正当な理由がある場合に限つて戸籍の公開がなされるというふうなことであつたわけありますけれども、その当時におきましては、さほど戸籍公開を悪用しての人権侵害等の事象が多くございませんでしたので、国会において修正され、現行法のようない

全面的公開ということになつておるわけでござります。

さようなことから、法務省といたしましても、戸籍の公開制度そのものを再検討しておったわけでございますが、外国の立法例で、日本のように全面的公開というふうな制度をとつておる国は皆無でございます。むしろ非常に厳しい公開制限をしておるのが実態でござります。

そういうこともございまして、一昨年、法務大臣の諮問機関でございます民事行政審議会に、この戸籍法の再検討ということで公開制限の問題も含めまして諮問がなされまして、一年間にわたり各層の委員の間で議論されまして、昨年の二月に答申がなされました。

その答申によりますと、戸籍の公開はやはり制限すべきである、戸籍制度は身分関係を公証する唯一の制度であるわけでありますけれども、それがあくまでも国民の身分行為あるいは取引等の法

はできるでしようし、これは防ぎ切れない。しかしそういう悪意がなくて、まさに婚姻の相手の從来の状況を知る、その中には前に婚姻をし離婚したことがあるのか、あるいは死亡によつて婚姻が解消していることがあるのか、さらにはどういうような直系卑属がそこに存在するのか、そういったようなことを公的機関によつて認証されたものを見ることによつて知るというようなことは、決して名譽棄損を行おうというような悪意から出たものではない。一方、相手方にしてみると、それを秘匿して再婚しようというようなことは毛頭考えておらないといふときには、何らトラブルはないわけでありますけれども、あくまでもそんなものは知られたくないのだ、離婚歴などといふものは、大体自分と結婚しようという人間が知ること自体しからぬのだというようなことであるとすれば、こちらは善意であつても、これはプライバシー侵害だというようなことになるのかどうか。

この辺のところが、プライバシーの侵害を防止すると言つても悪意の場合と善意の場合とあるわけでありますから、その善意も、たとえば部落差別はいいものだと思っているような無知、非民主的なものによる善意、これは社会的にも決して好ましい現象ではないので、それはまた説得その他の方針で防止すべきだと思いますけれども、それも一種の善意という場合もあり得るわけで、善意のすべてが社会道徳に合致するばかりも限りませんから、そういう部落差別のようなことが正しいのだと思つておくれた意識そのものも悪意だというふうには言い切れないわけでありますのが、いざれにしてもプライバシーの保護といふ場合、侵害といふのは不法性を持つたもの、悪意を持ったものでなければならぬのかどうか。そういうもののだけは防止するのだ、それ以外のものは別に侵害とは言えないから防止しないことにするのか、その点はいかがでしょうか。

権侵害というふうなことを考えておるわけではないのでありまして、さような不法行為あるいは犯罪行為に至らぬものでありましても、それが他人のプライバシーを侵害し、あるいは人権侵害につながるというふうなことも当然あるわけでござります。かようなプライバシーないし人権の侵害の防止と申しますか、そのようなことは、結局は啓発活動等によりまして国民の人権意識を高揚させることでなし遂げられるものでありまして、決して、戸籍の面について考えましても、今回の戸籍法のそういう改正は、そういうプライバシーあるいは人権あるいは差別というふうなことに対する積極的な保護としてさようなことを考えておるわけではないわけでございます。

によって、他人のプライバシーの侵害あるいは人権の侵害というふうなことにつながるようななほそれのある、そういう不当な利用まで野放しにしていいという姿勢が国の制度として不合理ではなかろうか。したがって、そういう侵害のおそれのある側の保護ということよりは、侵害するおそれのある不当なものをやはり事前にチェックできることが制度として考えておいてしかるべきだ、かのような考え方であるわけであります。したがいまして、いまおっしゃるような不法行為あるいは犯罪行為というふうなことにならない、あるいは善意の場合でありまして、それが客観的に不当な目的によるものということであれば、やはりチェックしてしかるべきではないか、かように考えておるわけでございます。

○青柳委員 そこで、不<sup>正</sup>であるかどうかというところも実務的に非常にデリケートな問題が起きてくるわけでありまして、現行法でも不<sup>正</sup>なものと認めた場合には拒否できるわけであります。が、この前の御説明でもありますように、不<sup>正</sup>な目的かどうかということの判定が、必ずしもいまでの法制のもとでは判断していく。本人に請求目的を書かせれば、もう明らかにこれは不<sup>正</sup>だという

のような目的があれば拒否できるわけです。デリケートでありまして判断が非常にしにくい、それを不当としていいのか悪いのかというような、そういう事案に逢着する場合も非常ににあるかもしれませんけれども、この不当を防止するというのには請求理由を書かせれば幾らか役立つんじゃないですが、そのためには請求の事由というものをどの程度に明らかにさせようというふうに考えておられるのか。これは不当か不当でないかを判断するのに役立つということとの関連において、どの程度に書かせるかということが決まってくると思いますけれども、この点はどうでしょうか。

○香川政府委員 今回の改正による制度の適正、円滑な運用上から考えますと、請求の理由としてはできるだけ具体的、正確に記載されることが望ましいことは、言うまでもないのですけれども、一方、戸籍謄抄本の請求をされる者が、必ずしもと申しますか、大多数は法律実務家の手を経ないで本人請求が多いわけでございます。大半のものはそういった不当の目的によるものでないということは立証的にも言えるわけでございます。そういう一般国民からの請求の場合に、余りにも法律的に厳格な、具体的、的確な記載を要求するということになつてもいかがかというふうに考えられるわけであります。

さような意味から、この市町村の窓口事務の円滑な処理、あるいは国民に不当な不便をかけないという両方の観点から考えなければならないわけでありまして、こういう場合にはこう書くべきだというふうに紋切り型に決めるわけにもまいりますが、要は市町村長において、明らかにその不当な目的によるものだということが判断できる手がかりになるような程度に記載されてなければならぬわけでございます。実務的にどういうふうな記載にするか、今後施行までの間に市町村とともに協議いたしまして、できるだけ具体的な事例を即したそいつた記載を参考的に検討してみるということを考えておるわけでございます。ただ

市町村の窓口で全国画一的に、統制的に申しきりますが、こういう場合にはこう書かないといふと、それ以外に書いてあれば一切いかぬといふを扱いになつては、はなはだ窓口事務は混乱しますので、そのところは慎重な配慮が要るだらうと考えます。要は、この改正の制度が十分目的を達して、しかも戸籍行政の円滑適正化を害さないというところの兼ね合いで考えざるを得ないむずかしい問題だと考えております。

○青柳委員 現行法でも、それからこれからも改正法でも、戸籍の登録されている本人が戸籍謄本に正しく登録されるというような場合には、本人であるかどうかの確認は必要ではありますけれども、これも余り厳格にやるようになるのかどうか、まずその点をお尋ねしたいと思うのです。

いままでは、だれでもとれるんだから、本人であるか第三者であるかというようなことについて余り神経を使わなかつたと思いますけれども、本人都ない者が本人を偽つて請求してくるというような場合も、今度は考えられる。本人以外の者はなかなかむずかしく、とれないから、自分が本人に成りかわつて、偽つてやるというようなことが考えられる。予想されるわけでありますけれども、この点どうお考えになつていますか。

○香川政府委員 十条一項の請求の場合に、請求の理由を明らかにしなければならないという一般規定、これの例外としまして、法務省令で定めた場合を規定しておるわけでございますが、この法務省令の中で、戸籍に記載されている本人が請求する場合には、請求の理由を明らかにしなくてよいといふ例外措置にいたしたいと考えておるだけであります。

そうなりますと、おっしゃるとおり、本人でなければならないことを窓口において確かめなければならないといふことをやりますと、非常に窓口事務が混亂して、かえつて国民に迷惑をかけるといふことになりますので、兼ね合いとしてはむづか

い面があると思いますけれども、たとえば選挙権行使の際に本人であるかどうかを投票所で確かめるというふうなことと同じように、生年月日を聞くとか、あるいは同じ口籍に登載されておる兄弟なども、大都市は別いたしまして、大半の田舎のこと、本町村に参りますれば、本人であるかどうかは面識ある場合も多うございますし、いろいろの余分の負担を国民にかけないことを十分配慮しながら、さような確認手続をするというふうになるよう指導してまいりたい、かように考えておるわけであります。

○青柳委員 本人が窓口へやってきて請求する場合は、いまのようなお話で、何か身分証明書を出せとか自動車の免許証があつたらそれを提示せいやとか、そんなむずかしいことにはならずに済むだろうと思ひますけれども、郵便などで請求してきました場合のことを考えた場合、いま関西あたりの方では、本人の承諾書とか委任状とかいうようなものを要求するような形で、第三者でもそういう手続きを踏めば交付するというようですが、その際、現行法でのそういう制度ですから、もともとだれでも請求できるんだから、委任状とか承諾書が真正にできたものかどうか、私文書偽造行使みたいな形になるかならないかなんということを言わずに、本人の名前と判こがあれば第三者にも交付するというようなことを委任の場合にもしてあるのじゃないかと思いますけれども、これは現行法のもとだからそれで済んでいます。しかし、今度改正された場合には、これとまた立場が違いますから、非常に厳格に、郵便で請求してきた場合には、しなければならぬというようなことも予想されるのですが、この点はいかがですか。

○香川政府委員 郵送請求の場合には、確かに、さような本人であることを確かめる直接的な手段がないわけでございますので、問題はあると思ひますが、請求書に、通常考えられる印でもって本

人の印鑑しきものが押してあるということになりますと、大半の場合には、それで本人からの請求だということで処理されるのではなかろうかといふふうに思いますけれども、これは相対的な問題でありまして、ほとんどの場合には、そんな他人の印章まで偽造してそういうことをやるということは通常考えられませんので、そういう扱いになりますときには、さらに本人の印鑑証明書がなければだめだというふうな扱いにならざるを得ない場合もやはり当請求される戸籍とにらみ合わせまして、非常に悪用されるおそれもあるというふうなところもあるうかと思いますけれども、他方でありますときには、さらには本人の印鑑証明書がないところもあるうかと思いますけれども、他方では、非常に悪用されるおそれもあるというふうなときには、さらに本人の印鑑証明書がなければだめだというふうな扱いにならざるを得ない場合も出てくるのではなかろうかというふうに考えます。が、その辺のところは非常にむずかしい問題でございまして、やはり市町村長が運用をされる場合に、先ほども申しましたように、いろいろの場合を想定いたしまして協議を重ねて、また実例も積み重ねて、円滑な処理がされるよう持ちていきたいというふうに考えておるわけでございます。

郵送の場合の、本人であるかどうかの確かめなどを想定いたしまして協議を重ねて、また実例も積み重ねて、円滑な処理がされるよう持ちていきたいというふうに考えておるわけでございます。

いうのは、これはほかの、たとえば登記の申請手続の場合もあるわけでございまして、厳密に考えれば、非常にむずかしい問題をはらんでおるというふうに考えております。

そこで、時間の関係もありますから、余り細かな点まで行きませんが、弁護士とか税理士とか司法書士とか行政書士とか家屋調査士、そういうような人たちは請求の理由は問わない。その職業上の地位を明らかにすることによって、請求の理由などは何であるかということはあえてせんたくせずに、無条件に交付する制度のように私は理解したのですが、その点はどうでしよう。

○香川政府委員 そのとおりでございます。

○青柳委員 その場合、資格証明書のようなものを提示するとか、また郵便で請求する場合にそういうものを同封してやるとか、そういうことを必要としますか。

○香川政府委員 ただいまのところ、資格証明書を同封するとか提示するというふうなことは考えていないわけでありますて、一般的に、そういうふた身分を偽って請求して謄抄本の交付を受けたという場合の過料の制裁規定を新たに設けておりましたが、これがどこまで抑止的な効果を持つかは疑問がござりますけれども、余りまたこれを常に資格証明書、身分証明書の提示を要求するというふうなことになりますと、非常に繁雑にもなりますので、そこは国民の良識に期待すると申しますが、実際問題としまして、さような悪質な事例が絶無とは考えませんけれども、それを防止するために、一般的に厳格な公式手続を要求するということになりますと、かえつて全体としてマイナスではなからうかというふうなことも配慮せざるを得ないと思うのでありますて、この辺のこととの取り扱いも十分配慮いたしまして、たとえば各市町村と司法書士会等との間で連携を保ちまして、会員である司法書士の名簿を市町村に出しておこうか、その辺のところをさらに検討してまいりたいというふうに考えております。

○青柳委員 このほかに、いわゆる秘密探偵とか信託所とかいうよういろいろの身元調査をする

機関、営業としてする機関がありますが、そういう者が請求する場合、それから新聞や雑誌などの取材活動を行う場合、当然、戸籍の記載内容を知らないければその業務も行えないわけですが、こういうもののスマートな業務の遂行を妨げるようなことがないのかどうか。つまり、紙一重でございまして、この情報収集活動はプライバシー侵害に通ずるおそれは常識的に想像できるわけです。だから、もう一切そういうものは許さないということであれば、これは別問題でありますけれども、それではまた大問題になつてまいりますので、業者、業界、それからいまのマスコミ関係などは重大な関心を持つてゐると思います。この点いかがですか。

○青柳委員 これがトラブルのもとにならなければ  
嬉しいりますが、脱法行為として、たえは  
興信所のような、秘密探偵のようなものが、先ほ  
ど話に出ました弁護士とか税理士とかそういうな  
ような特殊の地位を持っているがゆえに何ら請求  
の理由を明らかにせずしてもらえる人、そういう  
者と特約を結んでおってあちらこちらからそい  
う人を通じて手を入れる。これは決して正当なや  
り方ではないわけであります。それで問題を解決  
するということでは、この制度は余り実益がない  
といいますか、プライバシー防止の制度だと言つ  
ていても、抜け道をそういう特殊な業務に携わる者  
者には与えておくことによって、それを  
使ってやられてしまう。これでは全く首尾一貫せ  
ぬことになるわけであります。それを防止する  
すべがどうも余りはつきりしないということになると  
この制度は果たして前進と言えるのか、どう  
うなのか。プライバシー防止というたてまえは非  
常につけただれども、裏道がちゃんとできており  
る。もつとも特約を結ばれたその職業上の特別な  
地位を持つている人ですね、そういう者の不道德  
というものは職業倫理からいつて批判の対象になる  
ことは当然でありますから、そういうことを予想  
することがおかしいのだと言われてしまうと、ま  
さに予想する方がひねくれた物の見方かもしまれ  
せんが、世間ではこんなものをつくつたてプライ  
バシー侵害をやろうとすればその手は幾らでも  
あるのだよなんというようなことを悟ったよう  
言っておりますのですから、そうだとすると、こ  
れは非常に問題だなというふうに思うわけであります。

り正わて以にまにヨノよよ感る御はれ外にはきこへば、アラシ

にいたしますが、戸籍の記載事項というものは必要最小限度にとどめておくべきではないのか。前の委員会でも、刑務所の中で出生した場合にその出生地を記載するというようなことは、そのまま子供の一生に悪い影を残すというようなことも言われております。また刑務所で不幸にして病死をしたとか、また極端な場合には、必ず常に不名誉なことが登録されてしまう。これは公開を制限しているのだからそういうことは一般的に、死亡の場所が刑務所内である。これも明らかに記入されておれば遺族などにとってみれば非常に不名誉な例外があるわけあります。

それが例外なのか原則なのか、それはともかくといたしまして、事実上公開されてしまう。だから記載事項をなるべく必要なものは省く。かつて、華族だと、土族だと、平民だとかいうような身分を記載しましたけれども、これはもう封建時代の遺物でござりますから戦後廃止されましたが、それも確かに不必要的事項、そうだとすると、本籍を除外してしまうということはどうだろうか、本籍の番地まで省略してしまいますと、同姓同名の人間があつた場合にどちらの方であるかわからなくなってしまうという心配がありますから、勢い番地まで本籍は明らかにしなければならぬ。しかし本籍を転籍をした場合はどうなるかというと、どうも本人の事項欄に何町何番地から転籍をしてきたということが記入される。したがつて、それを追跡調査していくば除籍の部分も判明してくるというようなことで、結局は転籍してもかつての本籍というものはなくならない。記録上不明になることはない。そうすると、この記載事項の中で本籍を記載することはやめられないと、いうことです。しかし、出生とか、死亡とか、届け出人の名前とか、そういうものは省略されることがあつても、あえて構わないということは考えられないかどうか。ただ国籍を明らかにする意味において、日本国内でだれだれの間に生まれた

子供であるというようなことはどうしても明らかにしなければなりませんけれども、また外国で生まれた場合でもそうだと思いますが、それにしては出生地などは都道府県単位くらいにとどめることはできないものかどうか、これをお尋ねしたいと思います。

○香川政府委員：現在は出生地、死亡地は最小行政区画、市町村まで記載しておりますが、字以下は書いてないわけございますが、それを都道府県までにとどめたらどうか、これも一つの検討すべき案だと思いますけれども、この辺のところは非常に国民感情と申しますか、国民の意識とやはり関連のある問題でございまして、大半の人は出生の市町村をたとえば郷里というふうなことで意識しておる、そういう地縁と申しますか、そういうものについての捨てがたい一つの关心もあります。

戸籍の必要記載事項ということから申し上げますと、何も出生地を市町村まで書かなくても、おっしゃるように県まで、極端なことを言えば、日本国で生まれたからこそ戸籍に登載されるわけでございますから、出生地なんて書かなくていいという極端なことも考えられないではないことだと思いますのであります。ただ単に、それを戸籍行政あるいは戸籍の役割りだけだから、法律的なきわめて厳格な役割りだから必要最小限度にとどめることが国民感情として歓迎されるかどうかといふふうな問題もやはり考へざるを得ませんので、さような点も含めまして十分検討いたしたいというふうに考えております。

○青柳委員：最後に、もう一つ関連でお尋ねしておきたいことは、住民登録の住民票には本籍が書かれてあります。これは正当な理由がない場合には拒否できる。したがつて、正当な理由があるかないかを判断するように、戸籍法の規定と同じように改正をしていかなければプライバシーが侵されるような危険があるというようなことも考えられるわけであります。そういうところまで戸籍法の改正は発展していくものでしようか、どう

○香川政府委員 住民登録制度は現在自治省の所管でございまして、私ども戸籍の方がこういうふうにすることとは十分自治省にも伝えてござりますが、住民登録票の記載事項というものが戸籍の記載に比較しまして不当な利用を防止するといふうな必要性がどこまであるか。ただいま例示されました本籍の記載があるといふうなこと、これ自身はちょっと公開を制限する事由にはなかなかなりがたい面があるよう思うのでありますまして、戸籍の公開制限がこういうふうにされたいたしました場合に、住民票についてどのようにするか、これは自治省で御検討になることでござりますけれども、だいいまのところは、住民票についてはそういった戸籍にならった公開制限をするといふうなことはお考えになつていよいよ承っております。

○青柳委員 終わります。

○大竹委員長 謙山博君。

○謙山委員 短時間に数多くのことを質問しますから、簡単に答えてください。

民法における婦人の地位向上、家庭生活における婦人の地位向上といふのはもちろん広範な国民の要望です。その立場から提案された民法の改正案に私たちは賛成です。ただ、今度の政府の改正案というのは、民法における婦人の地位を向上させるという点から見れば、きわめて不十分で、きわめて部分的だといふうに考えております。私たちはすでに独自の民法改正案を提出いたしましたから、その立場から幾つかの点を質問いたしました。

第一は、復氏の問題です。離婚後三ヶ月以内に届け出るといふうになつてゐるのですが、なぜ、こういう限定をつけなければならないのか。私たちは婚姻の姓のままか旧姓かを自由に選択できるようにすべきだ。しかもこの措置は過去にさかのぼって適用するようにしたい、さらに成人である養子の離縁の場合も同様に取り扱いたい、こういう立場で改正案を提出したのですが、この

○香川政府委員 この案では、離婚いたしましてなお婚姻中の氏を称したいという場合に、戸籍法の定めるところによつて届け出をするわけですが、この届け出の期間を三ヶ月に限定いたしております。この趣旨は、三ヶ月が絶対的に正しいという自信はあるわけではございませんけれども、先ほども青柳委員の御質問にございましたように、悪用の弊害も全く考えられないわけではありません。したがつて、真に先ほど申しましたような二つの必要性のある場合に、婚姻中の氏を称するということにされることが望ましいわけございまして、そういうふうな理由を考えますと、できるだけ短い期間に限定いたしても何ら弊害はないし、むしろできるだけ短い期間の方が望ましいというふうなことで三ヶ月ということにいたしましたわけであります。

それからこの改正規定を施行前にさかのぼつて適用してはどうかという御質問でございますが、それも一つの考え方だと思うのでありますけれども、実際問題といいたしまして、離婚復氏の例外を認める必要性というのが先ほど申しましたようないつの必要性からだいたしますと、過去にさかのぼりましても、大半は片がついておるということが一つ言える場合もござりますし、もう一つは、戸籍法百七条の規定によりまして氏の変更の家庭裁判所の許可による手続規定があるわけでございます。この規定は必ずしも今回の離婚復氏、離婚した場合に婚姻中の氏を称するものとして百七条の規定が設けられておるということではございませんけれども、今回の改正が実現いたしますれば、その精神をくんで過去のものについては、百七条の規定を彈力的に活用して運用されるであろうということを期待しておる。さような意味から実体規定でございますので、よほどの必要がない限りはできるだけ適用はしないという方針にも沿つて、遡及適用は考えていいわけでござ

い  
ま  
す。

養子の場合の離縁の復氏に対する例外措置を設けていないのはなぜかということでございまが、これはいろいろ必要性のある場合もございますけれども、ただいま法制審議会の民法部会身分法小委員会におきまして養子制度全般についていろいろ論議されておるわけでございまして、まさにこの養子縁組の離縁の場合の復氏の問題もそれと重要に関連を持つておるものでございますので、同じような必要性はありながら、やはり養子制度自身の全面的な再検討のこととの一環としてこの問題もあわせて議論していただきたいというふうなことでしばらく見送つておるわけでございまます。

○諫山委員 時間が限られておりますから詳しい論議はできませんが、婚姻中の姓のまま旧姓かを自由に選択できるという問題が提起されたのは、すでに弊害が生じているからこれを是正しようということからだったと思います。そうするとと、この弊害で苦しんでいる人たち、とりわけ女性の立場を救済するためには、やはり過去にさかのぼらせる必要があるというふうに私たちは考えております。また養子の場合、どこまでこれを認めるべきかという問題があるんですが、私たちの改正案では、成人である養子の離縁という限定をつけました。これは将来の課題として検討されるそうですから、ぜひ私たちの改正案、改正案を精密に調査いただきたいと思います。

次に、離婚訴訟の場合の裁判管轄、これもさまざまな弊害が生じているわけで、これを改めようとする立場にもちろん私たち賛成で、私たちの改正案も同じような立場をとつております。

次に、当然手がつけられなければならないのは相続分の改正だと思います。私たちはたとえば配偶者と子が相続人である場合、現在は配偶者三分の一、子が三分の二であるのを、配偶者二分の一、子が二分の一というふうに改むべきだと考えております。配偶者と直系尊属の場合は、現在配偶者二分の一、直系尊属二分の一ですが、これを

配偶者三分の一、直系尊属三分の一に改めるべきだと主張しています。配偶者と兄弟姉妹が相続人である場合は、現在は配偶者三分の一、兄弟姉妹三分の一ですが、これを配偶者十割にする、そして兄弟姉妹の相続権というのを、他に相続人がいる場合にのみ認めたらどうかという立場で法案大綱を発表したし、すでに国会に出しています。この点はすでに前回幾らか論議されたようですが、将来こういう方向で検討する余地があるのかどうか。それとも当分この問題には手をつけないのか。私たちの改正案との関係で簡単に説明してください。簡単で結構です。

○香川政府委員　いまお示しの意見、考え方も一つの考え方としまして、現在法制審議会の民法部会身分法小委員会で検討されておるわけでござります。これは私どもといたしましては、身分法の分野で法制審議会で検討を煩わす事項が多くあるわけでございますけれども、相続関係についてはできるだけ早く結論を得るようにということでおつておるわけでございます。率直に申しますと、一般的の国民の意識が一体どういうことを望んでおられるかということを把握することが基礎でございますが、私は、個人的な見解で恐縮でございますけれども、単に二分の一とか三分の一とかいうふうな画一的なやり方だけでは事足りないのじゃないか。つまり、借金がある場合に、仮に三分の二を相続するとなれば三分の二の借金も相続しなければならないということにもなりますし、また財産によりましては、現に居住しておる家屋の相続関係というふうなものは単に二分の一とか三分の二とかいうことではなしに、そこに住む必要性のある人に相続させるというふうなこともやはり必要でなかろうか。

そういう意味でいろいろの場合を考えまして、もう少し相続法としてはきめの細かい規定を設ける必要があるのでないかというふうに考えておりますが、いまお示しの案も一つの案としまして現に身分法小委員会で検討されておるわけでございまして、できるだけ早急に結論を出していただきたい。

○諫山委員 いまの問題も検討中だそうですから深入りはいたしません。ただ、婦人団体などが婦人の地位の向上、妻の地位の向上ということで非常に関心を寄せているのはこの問題です。妻と子の関係をどう見るのか、妻と親の関係をどう見るのか、こういういわば家族関係の基本に触れる問題で、ぜひ私たちの改正案を十分検討しながら作業を進めていただきたいと思います。

次に、嫡出子、非嫡出子の法定相続分を平等にすべきだという改正案を提出しました。これもさんざん論議されたところで、学界ではほとんど異論を見ないのではないかと思うのですが、なぜこれが取り入れられられていないのか。さらに、これを取り入れる検討がされているのかどうか、御説明ください。

○香川政府委員 嫡出子と非嫡の子供が生まれます前に、まあきわめて冷ややかにと申しますか考えますと、おっしゃるような相続分を平等にすべきだという議論も十分成り立つと思うのであります。しかし、これも先ほど申しましたように一般的に全く平等にするということが果たして国民感情に合致するかどうかというふうなことも十分考えなければならぬわけであります。これも法制審議会での議論では、必ずしも平等にすべきだという意見が多いわけではないのでございまして、いろいろの考え方があってまだ結論を得ていないということでございますので、いましばらくお待ち願いたいと思います。

○諫山委員 生まれた子供に罪はないという言葉でこの問題は説明されているのですが、ぜひ私たちの改正案を取り入れる立場で検討していただきたいと思います。

次の問題は、配偶者の寄与分です。これも学界では、特別の役割りをした相続人は相続のときに相続分にプラスして寄与分を認められるようにします、さらに相続の場合と同様、離婚の際の財産分与に配偶者の寄与分が認められるようにしま

○香川政府委員 相続分の割一的な決め方と関連いたしまして、いまの寄与分の制度も十分検討すべきことだということで法制審議会で検討中でございます。結局寄与分の制度を設けますと、現在の家庭裁判所を煩わすことになるわけでございまして、なかなかこの問題も、抽象的にはおっしゃるとおりでござりますけれども、実際の運用はいろいろむずかしい問題がござりますので、さような運用面もあわせて検討されておる最中でございます。

○諫山委員 この寄与分は、私たちの改正案では配偶者ということになつてゐるのですが、現実の運用ではやはり妻の地位を向上させるという役割りを果たすと思うのです。ぜひ検討していただきたい。

さらに相続税法の問題です。私たちは次のような法案要綱を発表していきます。居住用資産を夫婦間で贈与した場合、現行では結婚後二十年以上たつた夫婦に限つて贈与財産から一千万円を控除して贈与税をかけることになつていて、これを結婚後十年以上に短縮するとともに、十年以下であつても結婚期間に比例する控除を行うように改めます。これは非常に現実的な問題です。夫婦間で財産をやりとりする場合に、莫大な税金を取られるか取られないかという問題で直接的には税法の問題ですが、妻の地位を向上するという点で緊急に解決を迫られている問題です。これは当然大蔵省でも検討してあると思いますが、法務省はどうなんでしょう。

○香川政府委員 ただいまの御指摘の問題のみならず、相続分を決めるに当たりましても、やはり相続税法と実際問題としては非常に関連を持つてまいりますので、法制審議会で議論する過程におきまして、大蔵当局の意見も十分聞き、また私どもの希望も申し述べて善処していただくよう配

慮したい、かように考えております。

○諫山委員 私たちが国会に提出している民法改正案というのは、民法の抜本的な改正、全面的な改正と言ふより、当面緊急に解決を迫られる幾つかの問題、とりわけ妻の地位を向上させるという立場からの改正案です。そういう点から見ると、政府の提出した改正案は私たちが改めて提出した改正案ではあります、もつともっと多面的な改正をすべきではないかという立場から私たちの意見を述べたわけです。この点は、これで当面民法の改正是一段落ということではなくて、これからずっと継続的に改正が続けられる予定のようですから、ぜひ私たちの積極的な提案を検討し、受け入れていただきたいということを要望します。

ささらに戸籍法の改正です。この問題については私も詳細に質問したし、青柳委員からも質問がありました。私は一番最初に述べましたように、この改正案に賛成だと反対だという立場から質問するのではなくして、改正案の中に含まれている疑義をただしたいという立場から質問しました。いろいろな疑義があるということを痛感したわけです。この点は青柳委員の質問も同様だったと思います。賛成とか反対という立場ではなくして、これにはこういう問題はないのかといって疑義をただすという立場からの質問です。そこで、この戸籍法改正をどう見るのかということはなかなか複雑な問題です。戸籍公開を制限することは是非については社会的にもまだ確たる合意ができ上がっているとは言えないと思ひます。解説されなければならない問題が幾つもあります。ですから私たちは、この戸籍法の改正部分についても賛否の態度を留保したいと考えております。しかし今度の民法改正、これは不十分ではあるけれども現行法より明らかに一步前進ですか、私たちは賛成したい。しかし、これで足りりとするのではなくして、もつともっとばんな民法につくりかえていくべきではないのかというのが私たちの党の正式な態度です。このことを表明して、質問を終わります。

や強制送還を拒否して訴訟を起こした外国人などがあり、その都度政治問題化しております。わが党は四十四年この課題にこたえて、国会に法案を提出いたしましたが、成立に至りませんでした。

今回六十五カ国に及ぶ難民条約加入国の増加等、国際情勢の変化にもかんがみ、新たな検討を加え、本法案を提出した次第であります。

以下法案の概要について説明申し上げます。

第一に、法の目的として世界人権宣言第十四条の規定の趣旨にかんがみ、政治亡命者の保護を図るため、これに対する在留資格の付与その他必要な事項について、出入国管理令等の特例を定めることとしております。

第二に、政治亡命者の定義は難民条約と同様に、人権、宗教、国籍、特定の社会的集団への所属、または政治的思考を理由として自國において迫害を受けるおそれがあるため、自國の外にあり、自國の保護を受けることができず、または自國の保護を受けることを望まない者としておりま

す。

第三に、本邦にある外国人は永住許可者を除き、すべて政治亡命者としての在留資格の取得ができるものとし不法入国者、不法残留者なども法務大臣へ申請することによって、在留資格を取得できることとしております。

第四に、申請に対する許可または不許可の処分があるまでの間、不許可の処分に対する出訴期間、及び当該処分についての取り消し訴訟の係属中は本邦から退去させることができないものとし

ております。

その他、在留資格の変更、更新など所要の規定をしております。

一九四八年の世界人権宣言は、人類の基本的権利と自由を平等に享受することを明らかにし、国連はあらゆる機会に難民に対し深い関心を示し、この基本的権利と自由を可能な限り最大限に難民に与えようと努力し、また難民の地位に関する国際条約の批准を全世界に求めています。

近代国家としてわが国がいまもなお、世界の大勢にかかわらず難民条約の批准を怠り、国会に条約等を提出しないことは遺憾なことと言わなければなりません。

この際、政治亡命者の在留資格など最小限度の要點について難民条約の批准前といえども法定す

ることが緊要と考え、本法案を提出した次第であ

ります。

何とぞ御審議の上、速やかに御賛同を賜らんこ

とをお願い申し上げます。

○大竹委員長 これにて趣旨の説明は終わりま

した。

本法案の質疑は後日に譲ることといたします。

次回は、明十九日午前十時理事会、午前十時十分委員会を開会することとし、本日は、これにて散会いたします。

○大竹委員長 これにて趣旨の説明は終わりま

した。

午前十一時三十六分散会

た。

本法案の質疑は後日に譲ることといたします。

次回は、明十九日午前十時理事会、午前十時十分委員会を開会することとし、本日は、これにて散会いたします。

○大竹委員長 これにて趣旨の説明は終わりま

した。

本法案の質疑は後日に譲ることといたします。

次回は、明十九日午前十時理事会、午前十時十分委員会を開会することとし、本日は、これにて散会いたします。

○大竹委員長 これにて趣旨の説明は終わりま

した。

午前十一時三十六分散会

た。

本法案の質疑は後日に譲ることといたします。

次回は、明十九日午前十時理事会、午前十時十分委員会を開会することとし、本日は、これにて散会いたします。

○大竹委員長 これにて趣旨の説明は終わりま

した。

本法案の質疑は後日に譲ることといたします。

次回は、明十九日午前十時理事会、午前十時十分委員会を開会することとし、本日は、これにて散会いたします。

○大竹委員長

又は政治的思潮を理由として本国（国籍の属する国（国籍を有しない者にあつては、以前に常時居住していた国）をいう。以下同じ。）において迫害を受けるおそれがあると認めるに足りる相当の理由があるため、自国外にあり、本国の保護を受けることができず、又は本国の保護を受けることを望まない者であつて次の各号の一に該当しないものをいう。ただし、その者が二以上の本国を有する場合において、そのいずれかの本国の保護を受けられるときは、この限りでない。

本邦からの退去を強制された者については、この限りでない。

**第五条** 出入国管理令第三章に規定する上陸の手続を経ることなく本邦に上陸した外国人その他本邦にある外国人（前条第一項に規定する外国人を除く。）であつて政治亡命者としての在留資格を取得しようとするものは、法務省令で定めるところにより、法務大臣に対し、当該在留資格の取得を申請しなければならない。

は、法務省令で定めるところにより、入国審査官、特別審理官又は主任審査官に対し、当該許可をした旨を通知しなければならない。

5  
6 前項の通知を受けたときは、直ちに当該外国人を放免しなければならない。

二 刑法(明治四十年法律第四十五号) 第二編  
第三章、第三章又は第四章に規定する罪により禁錮以上の刑に処せられた者。ただし、執

行猶予の言渡しを受けた者及び同法第七十七条第一項第三号の罪により刑に処せられた者を除く。

(政治)「命者としての在留資格」  
第三条 本邦にある外国人（出入国管理令に定める外国人をいい、同令第四条第一項第十四号に

該当する者としての在留資格を有する者を除く。(以下同じ。)は、この法律の定めるところにより、政治」命者としての在留資格(外国人が政治」命者として本邦に在留することができる資格をいう。以下同じ。)を取得することができる。

一 平和に対する罪、戦時犯罪若しくは人道に反する罪又は重大な非政治的犯罪を犯した者二 國際連合の目的及び原則に反する行為をし

（政治）「命者」としての在留資格への変更

第四条 出入国管理令第四条第一項各号の一に該当する者としての在留資格を有する外国人は、その者による当該在留資格の政治亡命者としての在留資格への変更を受けることができる。

前項の規定により政治亡命者としての在留資格への変更を受けようとする外国人は、法務省令で定めるところにより、法務大臣に対し、当該在留資格への変更を申請しなければならない。

前項の申請があつた場合には、法務大臣は、外務大臣と協議し、当該外国人が政治亡命者であると認めるときは、その政治亡命者の保護に必要な在留期間を定めてこれを許可しなければならない。ただし、第九条各号の一に該当して

2  
その者の有する当該在留資格の政治亡命者としての在留資格への変更を受けることができる。  
前項の規定により政治亡命者としての在留資格への変更を受けようとする外国人は、法務省大臣に対し、当令で定めるところにより、法務大臣に対し、當

者としての在留資格及び在留期間を記載した許可書を交付しなければならない。

第四条第三項本文の許可を受けた外国人は、法務省令で定めるところにより、法務大臣から、旅券に記載された在留資格及び在留期間のまま消を受けなければならない。

第一項の許可書の交付を受けた外国人は、当該交付を受けた時から、当該許可書に記載された政治亡命者としての在留資格及び在留期間をもつて在留するものとする。

法務大臣は、前条第三項の許可をした場合において、当該許可に係る外国人が出入国管理令第五章に規定する手続により収容されているときは（同令第五十四条の規定により仮放免されるいるときを含む。以下第六項において同じ。）

**4** 前条第三項ただし書の規定は、前項の場合について準用する。

理令第五十一条の規定による退去強制令書が発付された後においては、することができない。  
第一項の申請があつた場合には、法務大臣は、外務大臣と協議し、当該外国人が政治亡命者であると認めるときは、その政治亡命者の保護に必要な在留期間を定めてこれを許可しなければならない。

处分を受けた者が当該処分の取消しの訴えを提起した場合において、その訴訟が係属している間、その者について準用する。  
（退去強制）

(出入国管理令の規定の読み替え適用等)  
第十一条 政治亡命者としての在留資格を有する者は、に対する出入国管理令の規定の適用については、同令第二十条第一項中「第四条第一項第五号から第八号まで、第十号から第十二号まで又は第十五号に該当する者としての在留資格」とあるのは「政治」亡命者保護法(昭和五十一年法律第 号)第四条又は第五条の規定による政治亡命者としての在留資格」と、同令第二十三条第三項中「当該外国人が提出した文書により在留期間の更新を適当と認めるに足りる相当の理由があるときに限り、これを許可することができる」とあるのは「外務大臣と協議し、当該外国人が政治亡命者保護法第二条に規定する政治亡命者であると認める限り、その政治亡命

第七条 第四条第三項又は第五条第一項の申請をした者については、当該申請に対する許可又は不許可の処分があるまでの間は、本邦から退去させることができない。当該申請に対し不許可の処分があつた場合において次条第一項に規定する期間についても、同様とする。

(不許可の処分の取消しの訴え)

第八条 第四条第二項又は第五条第一項の申請に対する不許可の処分があつた場合においては、当該処分の取消しの訴えは、当該処分の通知を受

ただし、執行猶予の言渡しを受けた者を除く。  
四 無期又は七年を超える懲役又は禁錮に処せられた者

五 前各号に掲げる者を除くほか、法務大臣において日本国の利益又は公安を著しく害する行為を行つたと認定する者

(送還先)

第十条 政治「犯者としての在留資格を有する者が退去強制を受ける場合には、出入国管理令第五十三条の規定にかかわらず、本人の希望により、同条第二項各号に掲げる国のはずれかに送還されるものとする。

(出入国管理令の規定の読み替え適用等)  
第十一条 政治亡命者としての在留資格を有する者は、に対する出入国管理令の規定の適用については、同令第二十条第一項中「第四条第一項第五号から第八号まで、第十号から第十二号まで又は第十五号に該当する者としての在留資格」とあるのは「政治」亡命者保護法(昭和五十一年法律第 号)第四条又は第五条の規定による政治亡命者としての在留資格」と、同令第二十三条第三項中「当該外国人が提出した文書により在留期間の更新を適当と認めるに足りる相当の理由があるときに限り、これを許可することができる」とあるのは「外務大臣と協議し、当該外国人が政治亡命者保護法第二条に規定する政治亡命者であると認める限り、その政治亡命

者の保護に必要な在留期間を定めてこれを許可しなければならない」と、同令第二十七条、第三十一条第三項、第三十九条第一項、第四十三条第一項、第四十五条第一項、第四十七条第一項及び第二項、第六十二条第一項並びに第六十三条第一項中「第二十四条各号」とあるのは「政治亡命者保護法第九条各号」とする。

第六条の許可書は、出入国管理令及び外国人登録法（昭和二十七年法律第二百二十五号）の規定の適用については、旅券とみなす。

（罰則の特例）  
第十二条政治亡命者としての在留資格を取得した者の当該在留資格の取得前の行為については、出入国管理令第七十条第一号から第三号まで及び第七号の規定は、適用しない。

（政令への委任）

第十三条この法律に規定するもののほか、この法律の施行に関し必要な事項は、政令で定める。

#### 附 則

##### （施行期日）

1 この法律は、公布の日から起算して一月を経過した日から施行する。

##### （経過措置）

2 この法律の施行前に出入国管理令第五十一条の規定による退去強制令書の発付を受けた外国人で、この法律の施行の際当該退去強制令書を執行されていないものについては、第五条第二項の規定は、適用しない。

##### （外国人登録法の一部改正）

3 外国人登録法の一部を次のように改正する。

第四条第一項中「左の」を「次の」に改め、同項第十四号中「出入国管理令」の下に「及び政治亡命者保護法（昭和五十一年法律第二号）」を、同項第十五号中「出入国管理令」の下に「及び政治亡命者保護法」を加える。

第十四条第二項中「出入国管理令」の下に「又は政治亡命者保護法」を加える。

理由  
政治亡命者の保護を図るため、在留資格の付与、退去の制限、退去強制事由、罰則その他の事項について出入国管理令等の特例を定める必要がある。これが、この法律案を提出する理由である。